

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (百万円)	44,564	50,420	60,073
経常利益 (百万円)	1,153	2,428	1,660
四半期(当期)純利益 (百万円)	556	1,351	716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	577	1,413	760
純資産額 (百万円)	13,150	14,534	13,333
総資産額 (百万円)	31,227	32,460	31,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.58	79.10	41.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.47	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	44.8	42.9

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.42	31.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社ワールドウィンドウズの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が企業業績の改善を受け改善するもとで底堅く推移するなか、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響も加わり、景気の回復基調が続きました。また海外でも、先進国を中心に景気回復の動きを見せております。しかしながら新興国の経済成長鈍化とそれに起因する資源国の景気後退やウクライナ問題などの不安要素は依然として大きく、楽観を許さない状況にあります。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で114.1%（日本自動車工業会統計データ）となり、好調に推移しました。特に1月から3月の第3四半期の前年同四半期比では、消費税率引上げ前の駆け込み需要により、120.7%と大幅な伸びとなりました。海外への輸出につきましても円安傾向が続き、新車輸出台数は前年同四半期比で101.0%と増加しました。また、中古車市場は、好調な新車の販売状況を受け、下取り車の増加などで活性化しました。内訳では、国内中古車登録台数は前年同四半期比で104.2%と堅調に伸び、輸出中古車台数は前年同四半期比で124.5%と大幅な伸びを示しました。

こうした環境下、当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が、業界平均の伸び率を上回る台数で増加したことなどにより、新車輸送上は増加いたしました。また、中古車に関しましても、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により売上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、昨年度中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、売上高は前年同四半期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気回復基調の中で、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業を積極的に新規エリアへ展開した結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成24年7月～平成25年3月	平成25年7月～平成26年3月	前年比
新車			
国内メーカー *1	3,950,373	4,508,530	114.1%
（うち日産自動車） *1	(506,360)	(584,583)	(115.4%)
海外メーカー *2	190,491	236,060	123.9%
中古車			
乗用車 *3	3,006,513	2,996,403	99.7%
軽自動車 *4	2,224,310	2,453,338	110.3%
中古車計	5,230,823	5,449,741	104.2%
永久抹消登録車 *3	252,897	244,434	96.7%

輸出	平成24年7月～平成25年3月	平成25年7月～平成26年3月	前年比
国内メーカー新車 *1	3,436,024	3,471,736	101.0%
（うち日産自動車） *1	(444,272)	(418,492)	(94.2%)
中古乗用車 *5	869,919	1,083,425	124.5%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当社グループの業績は、売上高504億20百万円（前年同四半期比113.1%）、営業利益23億72百万円（前年同四半期比215.8%）の増収増益となりました。営業外損益を加味した結果、経常利益は24億28百万円（前年同四半期比210.5%）となり、四半期純利益は、13億51百万円（前年同四半期比242.8%）となりました。

自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは期初に新型軽自動車の導入、期末には消費税率引上げ前の駆け込み需要により国内新車販売台数は584,583台（前年同四半期比115.4%）と好調に推移致しました。輸出台数は418,492台（前年同四半期比94.2%）となりました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上増となりました。また、日産以外の新車、特にBMW、メルセデス・ベンツ等の輸入車につきましても販売台数が前年同期を大きく上回り、中古車も前年同期を上回る販売台数であったことから、車両輸送の売上増につながりました。また、大型車整備センターの能力増強に伴い、整備売上も拡大することが出来ました。これらの結果、売上高は389億89百万円（前年同四半期比117.8%）となりました。利益につきましては、商品構成における軽自動車の比率の増加や、輸送距離の短距離化等により受注単価が低下する悪化要素はありましたが、輸送コストの削減によりセグメント利益は24億49百万円（前年同四半期比141.8%）を達成いたしました。車両輸送事業を取り巻く環境は、自動車販売台数が消費税率引上げ前の駆け込み需要により高い水準にあったものの消費税率引上げ後の反動で停滞することが予想され、長期的にもドライバー人口の減少などにより、減少傾向にあるため厳しい状況下にあります。このような環境下において当社グループは、「中継輸送回数の削減による、輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」への取組みを更に徹底し、引き続き確実に収益を生み出せる体質の強化を着実に推進しております。

一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界の長期化する景気低迷に対し、昨年度中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、売上高は37億33百万円（前年同四半期比78.1%）の大幅減となりましたが、セグメント利益は6億16百万円（前年同四半期比244.1%）と大きく改善いたしました。このような事業見直しの成果により収益性の高い構造に変革いたしました。

ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気全般は回復基調にあり派遣・請負需要も回復の兆しはあるものの、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮などがあり、依然厳しい環境となっております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に新規エリアに展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高80億63百万円（前年同四半期比116.4%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、4億3百万円（前年同四半期比131.5%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、10億97百万円となります。

[次へ](#)

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億53百万円(13.4%)増加し、148億49百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が5億26百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が19億57百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円(2.2%)減少し、176億11百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が1億76百万円増加したものの、建物及び構築物が2億58百万円、のれんが2億46百万円、繰延税金資産が1億42百万円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ13億64百万円(4.4%)増加し、324億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円(7.2%)増加し、104億47百万円となりました。

これは主に、短期借入金が1億50百万円、1年以内返済予定の長期借入金が4億円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億96百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円(6.7%)減少し、74億79百万円となりました。

これは主に、長期借入金が1億24百万円、退職給付引当金が4億55百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ1億63百万円(0.9%)増加し、179億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円(9.0%)増加し、145億34百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が11億39百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,000	170,910	-
単元未満株式	普通株式 1,542	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	170,910	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	467,700	-	467,700	2.66
計	-	467,700	-	467,700	2.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	4,346
受取手形及び売掛金	6,868	8,826
商品	53	292
貯蔵品	86	115
繰延税金資産	271	269
その他	985	1,086
貸倒引当金	41	87
流動資産合計	13,096	14,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,302	3,043
機械装置及び運搬具(純額)	188	172
工具、器具及び備品(純額)	66	74
土地	8,373	8,279
リース資産(純額)	1,409	1,413
建設仮勘定	-	36
有形固定資産合計	13,341	13,020
無形固定資産		
のれん	1,808	1,561
その他	427	549
無形固定資産合計	2,236	2,111
投資その他の資産		
投資有価証券	763	939
長期貸付金	105	80
繰延税金資産	777	635
その他	912	959
貸倒引当金	136	135
投資その他の資産合計	2,422	2,479
固定資産合計	18,000	17,611
資産合計	31,096	32,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430	4,427
短期借入金	750	600
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,206
未払法人税等	574	560
未払消費税等	272	277
賞与引当金	406	217
転貸損失引当金	-	15
その他	2,703	3,141
流動負債合計	9,745	10,447
固定負債		
長期借入金	2,041	1,917
退職給付引当金	3,029	2,574
役員退職慰労引当金	427	416
転貸損失引当金	-	48
繰延税金負債	76	78
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	38
その他	1,311	1,316
固定負債合計	8,016	7,479
負債合計	17,762	17,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,571	8,711
自己株式	152	152
株主資本合計	14,014	15,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	27
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	8	58
その他の包括利益累計額合計	681	619
純資産合計	13,333	14,534
負債純資産合計	31,096	32,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	44,564	50,420
売上原価	39,240	43,371
売上総利益	5,323	7,049
販売費及び一般管理費	4,224	4,677
営業利益	1,099	2,372
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取手数料	52	52
持分法による投資利益	28	12
その他	45	74
営業外収益合計	130	143
営業外費用		
支払利息	66	56
その他	10	30
営業外費用合計	76	87
経常利益	1,153	2,428
特別利益		
固定資産売却益	18	66
特別利益合計	18	66
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	2
減損損失	16	-
転貸損失引当金繰入額	-	69
その他	5	3
特別損失合計	33	75
税金等調整前四半期純利益	1,138	2,419
法人税等	581	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	556	1,351
四半期純利益	556	1,351

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	49
その他の包括利益合計	20	61
四半期包括利益	577	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	1,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ワールドウィンドウズの株式を新たに取得したことにより、連結範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
陸友物流有限公司	123百万円	127百万円
その他取引先 4社	91	93
計	215	220

輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
輸出為替手形割引高	38百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	545百万円	537百万円
のれんの償却額	246	247

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	119	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75	4.40	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物 事業	ヒューマン リソース 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	33,066	4,749	6,749	44,564	-	44,564
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21	28	177	227	227	-
計	33,087	4,777	6,926	44,792	227	44,564
セグメント利益	1,726	252	306	2,286	1,187	1,099

(注)1.セグメント利益の調整額 1,187百万円には、全社費用 942百万円、のれんの償却額 246百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物 事業	ヒューマン リソース 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	38,958	3,701	7,760	50,420	-	50,420
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	31	302	365	365	-
計	38,989	3,733	8,063	50,786	365	50,420
セグメント利益	2,449	616	403	3,469	1,097	2,372

(注)1.セグメント利益の調整額 1,097百万円には、全社費用 852百万円、のれんの償却額 247百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円58銭	79円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	556	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	556	1,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円47銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社普通株式に対する公開買付け及び資本業務提携契約の締結)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、ゼニス・ロジスティクス・リミテッド(ZENITH LOGISTICS LIMITED)(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとり、当社の株主の皆様のご判断に委ねること、及びタン・チョン・インターナショナル・リミテッド(Tan Chong International Limited)(以下「TCIL」といいます。)との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結することを決議いたしました。

なお、当社と公開買付者は、本公開買付け後においても、当社株式の上場を維持する方針を両社の共通認識としております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	ゼニス・ロジスティクス・リミテッド (ZENITH LOGISTICS LIMITED)
(2) 所在地	中華人民共和国香港特別行政区 ワンチャイ ハーバーロード6-8 シュイオンセンター ユニット 1211-14 (Unit1211-14 Shui On Centre, 6-8 Harbour Road Wanchai, Hong Kong)
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 ワン・ヨン・ルーク・ジョセフ (Director Ong Yong Loke, Joseph)
(4) 事業内容	当社株式の取得及び保有
(5) 資本金	100香港ドル
(6) 設立年月日	平成26年4月8日
(7) 大株主及び持株比率	アドバンス・パシフィック・ホールディングス・リミテッド 80.0% (Advance Pacific Holdings Limited) ゼニス・ロジスティクス・ピーティーイー・リミテッド 20.0% (Zenith Logistics Pte. Limited)
(8) 上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者の関係会社であるゼニス・ロジスティクス・ピーティーイー・リミテッド(Zenith Logistics Pte. Limited)(以下「ZLPL」といいます。)が当社株式3,915,400株(株式所有割合(注)22.91%)を保有しております。
人的関係	公開買付者の親会社であるTCILの取締役1名が当社の取締役を兼務しております。
取引関係	TCILグループと当社グループは、輸送並びに自動車周辺ビジネスをASEAN 域内で展開することを目的として、シンガポールに合弁会社を設立するとともに、ASEANにおける自動車関連事業への進出について株主間契約を行うなど、業務上の提携関係にあります。
関連当事者への該当状況	TCILの関係会社であるZLPLが、当社株式3,915,400株(株式所有割合22.91%)を保有していることから、当社の関連当事者に該当します。

(注)当社株式の発行済株式総数(17,560,242株)から、当社が所有する自己株式数(467,711株)を控除した株式数(17,092,531株)に対する割合であり、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間	平成26年5月16日(金曜日)から平成26年6月12日(木曜日)まで(20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金830円
(3) 買付予定の株券等の数	買付予定数 4,802,000株 買付予定数の下限 1,896,000株 買付予定数の上限 4,802,000株
(4) 公開買付開始公告日	平成26年5月16日(金曜日)
(5) 公開買付代理人	東海東京証券株式会社

3. 本資本業務提携契約の締結

当社は、TCILとの間で、平成26年5月15日付で、本資本業務提携契約を締結しており、主要な項目の概要は以下のとおりです。

(1) 資本提携の内容

TCILグループ及び当社グループは、ASEAN地域における事業を拡大するため、より緊密に資本業務提携を行うことを望んでおり、それを目的として、TCILは、公開買付者をして日本法に基づく手続に従い、かつ本資本業務提携契約に規定の諸条件に従って、本公開買付けにより、当社の発行済普通株式を取得せしめ、ZLPLと共に当社の議決権の過半数を取得する。当社は本資本業務提携契約に規定の諸条件に従って、公開買付者による本公開買付けに関連して上記目的達成のために必要な協力を行う。

TCILは、本公開買付けにより、公開買付者が買付予定数の上限を超える当社株式数を取得しないこと、当社の東京証券取引所市場第二部への上場を維持することを意図し、かつ本公開買付け完了後、当社の全株主の利益のために当社の企業価値の最大化すべく当社の事業運営を行うことを意図していることを確認する。

(2) 業務提携の内容

業務提携プロジェクト案の検討

TCILグループと当社グループは、本資本業務提携の一環として、以下のプロジェクト案につき検討を行う。

- イ ASEAN市場において、自動車関連産業で製造から解体までをサポートするための自動車バリューチェーンを構築すること
- ロ タイ国における板金修理や塗装事業と自動車の輸送に関する共同事業を推進すると共に、自動車オークション事業への参入を検討し、自動車のアフターセールス全般に係わる機能の確立を計画すること
- ハ TCILグループのASEAN地域における広範な事業ネットワークを活用し、優秀な人材を日本に供給するために当社と共同で教育・養成プログラムを開発すること
- ニ タイにおけるトラックボディ製造事業への参入

業務提携委員会

TCILグループ及び当社グループの上級管理職により構成される業務提携委員会を設置するものとし、随時会議を開催するものとする。

取締役の構成

TCILと当社は、TCIL又はその関係会社から派遣する当社の取締役の人数について、当社の企業価値を増大させることを考慮しつつ協議を行う。

2【その他】

平成26年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....136百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年3月14日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月15日開催の取締役会において、ゼニス・ロジスティクス・リミテッド(ZENITH LOGISTICS LIMITED)による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明すること、及びタン・チョン・インターナショナル・リミテッド(Tan Chon International Limited)との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で本資本業務提携契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。